

## 平成 2 9 年度雇用対策について（案）

- (1) 雇用対策の方針・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 雇用対策の取組について・・・・・・・・ 2～8
  - ・人材の定着・確保対策について
- (3) 県と高知労働局との雇用対策協定について・・・・・・・・ 9～13

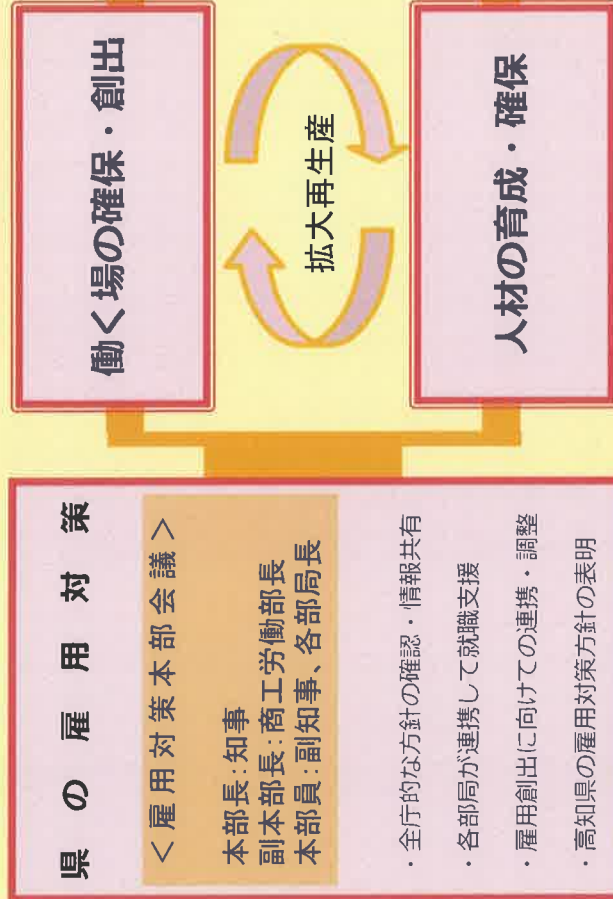
# 平成29年度 雇用対策の方針（案）

- ◆改善基調にある雇用情勢を確実にするため、国や関係団体との連携強化を図り、全庁一体となって雇用対策に取り組む。
- ◆第3期産業振興計画及び第3期日本の健康長寿県構想等の取り組みを進めることによって、働く場の確保・創出や人材の育成・確保を図る。
- ◆国の政策「まち・ひと・しごと創生」と連動した『雇用の質』と『雇用の量』の確保・拡大を実現する、しごと創生に取り組む。
- ◆国の「働き方改革」の推進と連動して、誰もが安全・安心に働ける職場環境を実現し、効率的な働き方の促進に取り組む。

新

飛躍への挑戦！  
高知県産業振興計画

## ◆雇用対策の柱



### 県 雇用 対策

< 雇用対策本部会議 >

本部長：知事  
 副本部長：商工労働部長  
 本部長：副知事、各局長

- ・全庁的な方針の確認・情報共有
- ・各局長が連携して就職支援
- ・雇用創出に向けての連携・調整
- ・高知県の雇用対策方針の表明

連携

利用者ニーズに応じたサービスの提供

雇用情勢分析各種情報提供

（国）の雇用対策  
 （高知労働局）

## ◆取り組み ～第3期産業振興計画等の推進～

### ◇地産外商等の推進

地域に残りたいと願う若者たちの希望を十分に叶える状況に至っていないことから、「地産」と「外商」をそれぞれ強化し、その成果をより力強い「拡大再生産」の好循環へと繋げていくための取り組みをさらに強化することで、第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に生み出していく。

### ◇産業人材の確保

- ・各産業分野の担い手不足がさらに深刻化している状況を踏まえ、移住施策ともより一体的に、後継者や担い手の育成・確保対策を一層強化する。

新 経営計画の策定等を通じて、事業者の維持・発展に向けた人材の定着に取り組む。



- ・求人への拡大に関する協定に基づく取組（県+国+産業支援団体等5機関）（H26.3.28～）
- ・雇用対策協定に基づく取組（県+国）（H26.7.1～）
- ・ジョブセンターはりまややジョブカフェこうちの一体的運営（H24～）
- ・公共職業訓練及び求職者支援訓練に係る総合的な計画の策定（H28年度分～）

- ◇ 職業紹介（求人求職相談、求人開拓、「新卒者等就職・採用応援本部」による支援 など）
- ◇ 人材育成等（キャリアアップ助成金、キャリア形成助成金、求職者支援制度による支援 など）  
⇒「職業紹介」・「人材育成」等により、正社員就職を実現。
- ◇ 働き方改革の推進（長時間労働の是正 非正規雇用の処遇改善、など）  
⇒「働き方改革」により魅力ある職場づくりを推進し、持続的な企業成長の好循環を実現。

◇雇用情勢悪化時は、緊急雇用対策を実施。  
 ⇒雇用調整助成金、大量離職者発生時の再就職支援 など

## 平成29年度 雇用対策の主な取り組み（案）

県の基本計画である産業振興計画や健康長寿県構想などを通じて雇用対策を推進！

関連予算額 6,810百万円

### 1 第3期産業振興計画ver. 2の推進

### 2 「日本一の健康長寿県構想」のバージョンアップの取り組み

～医療や介護などのサービス提供を担う人材の確保等～

### 3 「教育等の振興に関する施策の大綱」及び「第2期教育振興基本計画」の推進

### 4 南海トラフ地震対策やインフラ整備の着実な取り組み

### 5 女性の活躍の場の拡大のさらなるバージョンアップ

～社会全体（家庭・地域・職場）で子育てしながら働く女性を支援する仕組みを整える～

## ○ 持続的な「拡大再生産」の好循環の創出を目指し、「地産」「外商」「拡大再生産」の取組をさらにパワーアップ！

### 外商の強化！

改定のポイント

1

#### 海外への輸出の本格化！

- 輸出拡大に向けた体制強化
  - ・貿易推進統括アドバイザーの配置等により戦略的に輸出を促進
  - ・台湾活動支援拠点の強化
- ユズ、土佐酒、水産物、農産物、木材、防災関連製品等の輸出拡大に向けた取組の強化
  - ・「KOCHI YUZU」の商標権を生かしたユズの輸出拡大
  - ・C L T 輸出への挑戦
  - ・防災関連製品・技術の台湾や東南アジアでの展開の本格化
  - ・インフラ技術等のODA（政府開発援助）案件化の推進

改定のポイント

2

#### 435万人観光の早期達成と定常化に向けた取組強化！

- 戦略的な観光地づくり
  - ・幕末維新博を通じた歴史資源の磨き上げ(リアル化)と観光クラスターの形成
  - ・地域の核となる観光拠点の形成  
(自然を生かしたアウトドア拠点・スポーツ拠点の整備、龍河洞等の再活性化)
- 国際観光のさらなる推進
  - ・国・地域に応じた戦略的・重点的なプロモーション・セールス活動の展開
  - ・外国人観光客向け県内Free Wi-Fiの統一化
  - ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的展開

### 地産の強化！

改定のポイント

3

#### 第一次産業における飛躍的な生産拡大！

- 〔農業〕
  - 「次世代型こうち新施設園芸システム」のさらなる普及
  - 「中山間農業複合経営拠点」の活動支援
  - 園芸連の中規模流通・小規模流通の強化
- 〔林業〕
  - 原木増産に向けた森林組合の生産工程改善や高性能林業機械等の導入支援
  - 製材所の加工力強化に向けた人材育成と設備整備の支援
  - C L T 建築の需要拡大に向けた取組の強化
- 〔水産業〕
  - クロマグロ人工種苗生産の事業化等、養殖業のさらなる振興
  - 輸出等にも対応できる水産加工施設の立地促進
  - 新規漁業者等の設備投資や沿岸の雇用型漁業への新規参入の支援

改定のポイント

4

#### 1,000億円産業に向けた食品加工のレベルアップ！

- 食品加工高度化支援拠点の整備
  - ・工業技術センターの機能強化
  - ・食品事業者を核とした産学官のプラットフォームづくり
  - ・商品開発や生産管理の高度化等に向けたアクティブな働きかけと一貫サポートの強化
- 地域商社の外商活動への支援
  - ・外商会社のノウハウ等の提供、商談会等の開催支援

改定のポイント

5

#### 生産性・付加価値の向上と事業戦略の策定によるさらなる地産の強化！

- 各産業分野の事業者の成長の礎となる事業戦略の策定支援の強化
  - ・商工会等による経営計画の策定支援
  - ・製材事業体の事業戦略の策定支援
  - ・土佐MBAの経営戦略コースの拡充 等
- 各産業分野における新技術の導入促進
- 高知版IoTの推進
  - ・実証プロジェクトの推進
  - ・システム・サービスの試作開発への支援
  - ・IoT分野の人材育成
- 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進
  - ・新規高卒者の離職防止・従業員の定着対策
  - ・職種間のミスマッチの解消

### 拡大再生産策の強化！

改定のポイント

6

#### 移住者年間1,000組の実現と定常化に向け、移住施策と担い手確保策との連携をさらに強化！

- 様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化
  - 〔農業〕 労働力を確保する仕組みの構築
  - 〔林業〕 都市部でのフォレストスクールの開催
  - 〔水産業〕 漁村での幅広いライフスタイルの提案
  - 〔商工業〕 事業承継・人材確保センターによる人材ニーズの掘り起こし、コンテンツ人材の確保対策の強化(首都圏の人材・企業とのネットワークの構築等)
- 移住のハードルを下げる仕掛けづくり（「二段階移住」の促進、「高知家生生活躍のまち」（高知版CCRC）の取組の推進）と住宅確保対策の強化
- 移住促進と密接に関連する「U・Iターン就職」「中核人材確保」の業務を一体的に展開

改定のポイント

7

#### 地域産業クラスタープロジェクトの具体化による雇用創出！

- クラスタープロジェクトの具体化支援
- クラスターの幅を広げる取組の強化
  - ・遊漁・体験漁業の振興
  - ・商工会等との連携による中山間地域の商業の活性化

改定のポイント

8

#### 起業や新事業展開のさらなる促進！

- 「コプラ」と「こうち起業サロン」とが一体となった起業等へのサポートの強化
- コンテンツ産業への支援強化
  - 設備投資の促進
- 各産業分野の事業者の成長の礎となる事業戦略の策定支援の強化【再掲】

## 背景【国の動き】

◆H.28.9.27 働き方改革実現会議がスタート  
 「同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善」、  
 「労働生産性の向上」、「長時間労働の是正」、  
 「女性・若者が活躍しやすい環境整備」、  
 「子育て・介護と仕事の両立」  
 など9項目が検討テーマに

## 背景【高知県の現状】

○求人数の増加  
 H28.11末 有効求人数 14,905人  
 (H26.11 12,403人)  
 ○求職者数の減少  
 H28.11末有効求職者数 12,454人  
 (H26.11 14,252人)

○新規高卒者の卒業後3年以内の離職率が  
 全国より高い ※H25.3卒業者の離職状況

	全国	高知県
1年目	20.1%	22.4%
2年目	11.8%	13.9%
3年目	9.1%	8.0%
合計	40.9%	44.3%

出展：厚生労働省 新規学卒者の就職離職調査

○「結婚」「出産・育児」「介護・看護」を理由とする離職者がいる

平成19年10月以降5年間に前職を辞めた転職  
 就業者及び離職非就業者数

結婚：2,300人  
 出産・育児：6,400人  
 介護・看護：2,900人

(「平成24年就業構造基本調査」より推計)

## 《県として重点とする取組》

- ① 新規高卒者の離職防止
- ② 従業員の定着対策

## 目指す姿

### 人手不足

○労働環境・労働条件の見直しを  
 しないままだと……  
 ・従業員のモチベーションが低下  
 ・従業員が定着しない

○労働環境・労働条件を改善した  
 ら……  
 ・従業員のモチベーションアップ  
 ・従業員が定着する

○求人を出しても応募がない  
 ↓  
 ○生産性が上がらない  
 (売り上げも減少)  
 ↓  
 ○労働条件の悪化  
 ↓  
 ○従業員が離職する  
 ↓  
 ○ますます人手不足

○求人を出したら応募がある  
 ↓  
 ○生産性が向上する (売上増加)  
 ○人材育成をするとさらに生産性が  
 向上 ↓  
 ○事業拡大する(人手がいる)  
 ・正社員求人の増加  
 ○売り上げの増加(賃金アップなど)  
 ↓  
 ○求人の増加

悪循環

好循環

## ① 新規高卒者の離職防止

### 離職の理由と考えられる要因

《離職理由・県教委調査》  
 第1位 仕事に向いていない  
 第2位 勤労意欲の欠如  
 《離職理由・厚労省調査》  
 第1位 労働条件・休日・休暇  
 の条件がよくなかった  
 第2位 職場の人間関係

### 《考えられる要因》

・働くことがイメージできていなかったり、内定からの  
 就職までの気の緩みが勤労意欲の低下につなが  
 っているのではないかと。  
 ・希望する(していた)労働条件と実際のギャップ  
 ・企業に、「先輩の仕事を見て学ぶ」、「入社当初は  
 叱られて当たり前」といった昔ながらの意識があるの  
 ではないかと

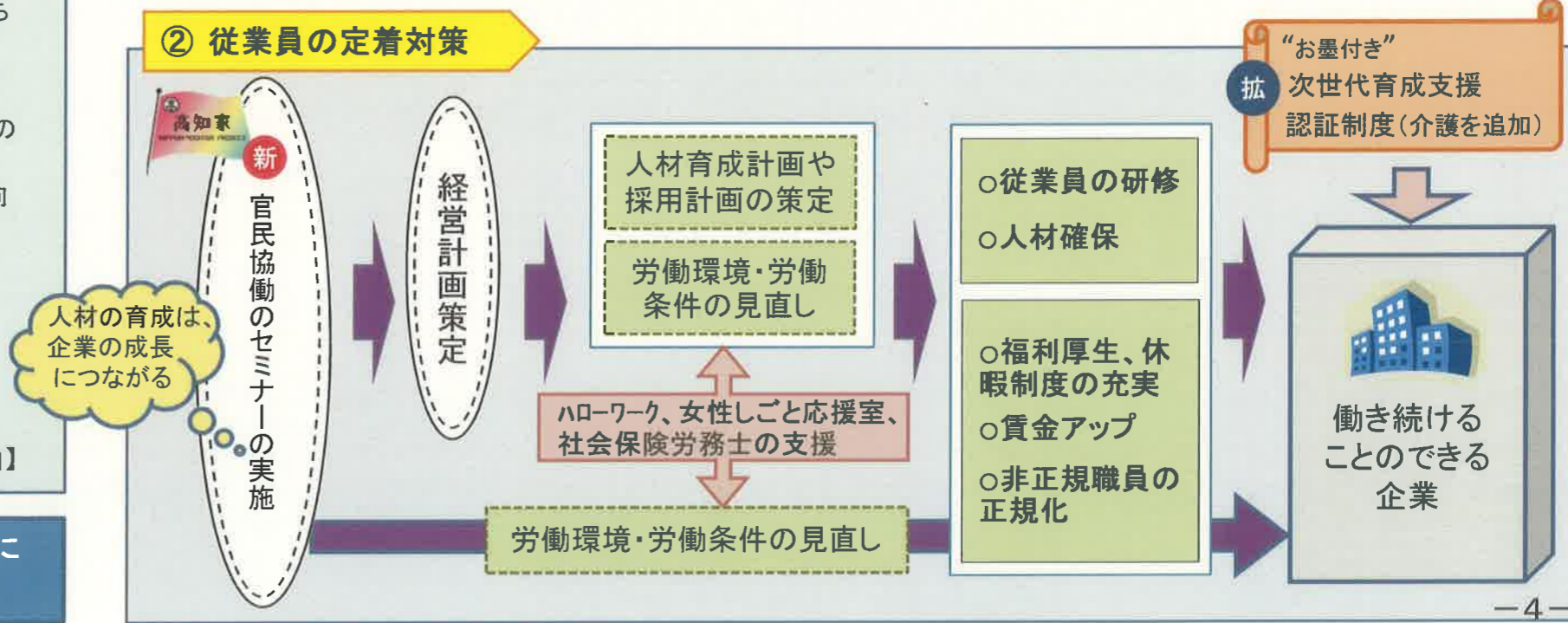
### 対策

《新規高卒者》  
 ・内定者のモチベーションの維持 **ポイント1**  
 ・入社前後の不安の解消と社会人  
 としての自覚と責任感の養成 **ポイント2**  
 《企業》  
 ・人材確保のための職場環境の改善  
 への意識の醸成 **ポイント3**

### 具体的な取組



## ② 従業員の定着対策



経営計画(人材育成計画)の必要性

- ・経営計画を策定したことがある企業の34%が売上が増加し、策定したことがない企業のうち  
 売上が増加したと回答した企業は20.2% ⇒ 策定した方が売上高増加の傾向
- ・人材育成を行っている企業は37.5%  
 人材育成の取組を行っている企業の34.9%が売上が増加し、人材育成をしていない企業の  
 うち売上が増加したと回答した企業は23.1%  
 ⇒ 人材育成に取り組んでいる方が売上高増加の傾向  
 ■【出典:中小企業庁「2016年版 小規模企業白書」】
- ・若年労働者の職業生活の満足度DI(雇用形態別)  
 正社員の満足度の高い項目  
 「雇用の安定性(63.6ポイント)」「しごとの内容・やりがい(56.3ポイント)」  
 「福利厚生(44.7ポイント)」となっている。  
 ■【出典:厚生労働省「平成25年度若年者雇用実態調査」】

労働条件・労働環境の整備や経営計画の策定、人材育成を行うことは企業に  
 にとってメリット(従業員が定着し、企業の生産性が向上)のある取組



大目標 I

## 壮年期の死亡率の改善

### 1 子どもの健康教育の推進 拡充

健康的な生活習慣の定着を図るため、子どもたちへの健康教育を充実するとともに、地域の住民組織と連携して、家庭での実践や保護者などの意識向上につなげます。

- ・全ての小中高の授業で副読本を活用した健康教育を実施
- ・ヘルスメイトによる食育を通じた健康教育の実施校を拡充

### 2 「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進 拡充

県民の健康意識の更なる醸成と健康的な保健行動を促進するため、「高知家健康パスポート事業」に新たにランクアップの仕組みを導入します。

- ・「パスポートⅡ」の導入
- ・市町村や事業所の健康づくり事業での活用を促進



### 3 血管病（脳血管疾患、心疾患、糖尿病）対策の推進 拡充

生活の質を大きく低下させる血管病の重症化を防ぐため、健診結果から治療が必要とされながら放置しているハイリスク者及び治療中断者が確実に医療機関を受診するよう、市町村の取り組みを支援します。

- ・対象者に治療の必要性を理解してもらうための受診勧奨リーフレットの作成
- ・受診勧奨を行う保健師等を対象にした研修の充実
- ・地域の病院等と連携した管理栄養士による栄養食事指導を推進

大目標 II

## 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

### 1 あったかふれあいセンターの整備と機能強化 拡充

あったかふれあいセンターの基盤を活かして、それぞれの地域のニーズに対応した多様な福祉サービスの提供体制の構築を進めます。

- ・派遣する職種（リハビリテーション専門職等に加え、歯科衛生士、栄養士）を拡充することにより、地域の実情に応じた介護予防の取り組みを充実
- ・集いの場を活用した子育て支援サービス（子ども食堂、親子の集いの場など）や高齢者等のショートステイサービスの提供等の充実



### 2 入院から在宅等への円滑な移行の推進 NEW

在宅医療を推進するため、入院から転院、退院、在宅生活への円滑な移行に向けた切れ目のない支援体制を構築していきます。

- ・患者に応じた空き病床を幅広い候補から選択できる転院支援システムの構築
- ・広域的な退院調整ルール策定等への支援



### 3 訪問看護サービスの充実 拡充

中山間地域等にも訪問看護サービスが行き渡るよう、遠隔地への訪問に対する支援を充実します。

- ・不採算地域の訪問看護サービスへの支援の充実
- ・訪問看護師によるあったかふれあいセンター利用者への訪問看護事業の紹介及び健康相談を実施
- ・訪問看護ステーションのサテライトの設置促進

### 4 医療的ケアの必要な子ども等とその家族への支援の強化 拡充

医療的ケアが必要な本人とそのご家族の負担を少しでも軽減するため、障害の特性に応じたサービスが受けられる体制を充実させます。

- ・保育所等で医療的ケア児に対応するための看護師の訪問や、医療機関への受診時の訪問看護師の付添等に係る経費への支援制度を新設
- ・重度障害児者の家族を対象としたピアカウンセラー養成研修の新設



大目標 III

## 厳しい環境にある子どもたちへの支援

### 1 子ども食堂への支援 **NEW**

食事の提供を通じて、子どもや保護者の居場所となり地域の見守りなどにつながる「子ども食堂」の取り組みを支援します。

- ・新規開設の仕方や運営方法を分かりやすく説明した手引書の作成・配布
- ・子ども食堂の開設や運営・拡充に関する経費の助成（子ども食堂を支援するための基金を新設し、広く寄附を募ることで子どもたちを社会全体で支える気運を醸成） など



### 2 「高知版ネウボラ」の推進 **拡充**

妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援を強化するため、子育て世代包括支援センターのさらなる設置を進めます。あわせて、主に0～2歳児の子育て家庭を対象として、子育ての不安等の解消を図る交流の場の設置を進めるとともに日常的な見守りを充実します。

- ・子育て世代包括支援センターの設置推進
- ・地域子育て支援センターの新設と機能拡充への支援
- ・多機能型保育所等への支援
- ・あったかふれあいセンターの機能の充実

### 3 学校をプラットフォームとした支援の充実・強化 **拡充**

就学前から高等学校までの子どもの成長段階に応じて、厳しい環境にある子ども達への支援を充実します。

- ・学校支援地域本部の設置促進と活動内容の充実
- ・放課後学習支援員の配置数の増

大目標 IV

## 少子化対策の抜本強化

### 1 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」との官民協働の取り組みを推進 **拡充**

応援団の登録数の増加に向けた取り組みを拡大するとともに応援団と協働した取り組みを充実します。

- ・民間団体のネットワークを生かした応援団登録の勧誘
- ・応援団交流会の開催による情報共有の場づくり

### 2 マッチングシステムの拡充 **拡充**

出会うや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会を提供する「マッチングシステム」を拡充します。

- ・登録閲覧ブースの増設（高知センター：3 → 4）
- ・マッチングシステムへのビッグデータの導入（個々の会員が実際にお相手を選んだ条件を統計化し、その分析結果を活用してお勧めのお相手をシステム側から紹介）

大目標 V

## 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化

### 1 働く上での不安等の解消 **拡充**

給与や有給休暇の取得、子育てとの両立といった、働く上での悩み・不安・不満を解消するための取り組みを強化します。

- ・処遇改善加算の取得を通じて介護職員の処遇を改善するため各事業所への支援を実施
- ・現任介護職員の働く上での悩みを解消するための相談窓口を設置
- ・有給休暇の取得に係る代替職員の派遣を実施

### 3 人材確保の好循環の強化に向けた検討 **NEW**

介護サービスへのニーズが高まり続ける中、より安定的に介護人材を確保していくための方策について検討を進めます。

### 2 多様な働き方を可能とする職場づくり **拡充**

これまで介護職場で働くことが困難だった中高年齢者や主婦等の方の就労を促進するため、柔軟な働き方が可能な職場づくりを推進します。

- ・業務の「切り出し」・「再編成」を通じて、日中の決まった時間帯での勤務等を希望する中高年齢者や主婦等が、介護職場で働ける環境づくりを促進



「介護の仕事の魅力の向上」と「利用者のQOLの向上」の好循環をより強力に機能させるための新たな仕組みについて検討

## 『教育等の振興に関する施策の大綱』及び『第2期教育振興基本計画』の推進

### 教育大綱 5つの取組の方向性

- チーム学校の構築
- 厳しい環境にある子どもたちへの支援
- 地域との連携・協働
- 就学前教育の充実
- 生涯学び続ける環境づくり



### 10の施策の基本方向

- 基本方向1 チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する
- 基本方向2 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る支援策を徹底する
- 基本方向3 就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基盤をつくる
- 基本方向4 県と市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化を図る
- 基本方向5 安全・安心で質の高い教育環境を実現する

- 基本方向6 私立学校の振興を図る
- 基本方向7 社会の期待に応えるため大学の魅力を高める
- 基本方向8 生涯にわたって学び続ける環境をつくる
- 基本方向9 文化・芸術の振興と文化財の保存と活用を図る
- 基本方向10 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を好機と捉えスポーツの振興を図る

### 「チーム学校」の構築による知・徳・体のさらなる向上

教員同士がチームを組んで学び合う仕組みを構築するとともに、外部の専門家や地域の人材の力の活用も図る「チーム学校」を構築し、学校の目標の実現や課題の解決に向けた組織的な取組を推進

#### 小・中学校

#### ◆チーム学校の構築による学力向上 **知**

#### 高等学校・特別支援学校

- 学力向上のための学校経営力向上支援事業 20,210千円
- 中学校組織力向上のための実践研究事業 8,242千円
- 算数・数学授業力向上事業 10,149千円
- 英語教育推進プロジェクト事業 26,551千円
- 探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業 26,699千円
- マネジメント力強化事業 38,686千円
- アクティブラーニングを活用した指導方法の改善 7,045千円
- 個々に応じた確かな学力育成研究事業（インターネットツールの活用） 17,234千円
- 遠隔教育の普及・推進研究事業 11,604千円

#### ◆チーム学校による生徒指導上の諸問題の改善 **徳**

- 道徳教育改革プラン 15,468千円
- 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業 8,473千円
- いじめ防止対策等総合推進事業 12,952千円
- 中途退学の防止 10,749千円
- キャリアアップ事業 47,693千円
- 21ハイスクールプラン推進費【再掲】 38,000千円  
※マネジメント力強化事業の内数

#### ◆チーム学校による体力・運動能力の向上、健康的生活習慣の定着 **体**

- こうち子ども体力向上支援事業 3,096千円
- 体育・健康アドバイザー支援事業 5,967千円
- 学校保健総合支援事業 1,018千円
- 運動部活動サポート事業 22,660千円
- こうち子ども体力向上支援事業 【再掲】
- 学校保健総合支援事業 【再掲】
- 運動部活動サポート事業【再掲】

### 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

#### ◆就学前の支援の充実

- 市町村へのコーディネーターの配置拡充 19,717千円
- 家庭支援推進保育士の配置 52,773千円
- スクールソーシャルワーカーの活用 8,424千円
- 親育ち支援推進事業 5,870千円

#### ◆放課後等における学習の場の充実

- 放課後等における学習支援事業 201,344千円
- 放課後子ども総合プラン推進事業 563,706千円

#### ◆地域全体で子どもを見守る体制づくり

- 学校支援地域本部等事業 67,664千円
- 多機能型保育支援事業 28,731千円
- 食育推進支援事業 2,196千円

#### ◆専門人材、専門機関等との連携強化

- 教育相談体制充実費 431,090千円
- 心の教育センターの教育相談支援体制の充実強化 52,123千円
- 若者の学びなおしと自立支援事業 49,373千円

厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切ることを目指して、就学前から高等学校までの各段階に応じて切れ目のない対策を実施

### 就学前の子どもたちの教育・保育の充実

各園の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上、保護者の子育て力の向上等を図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境をつくる

- 幼児教育の推進体制構築事業 14,179千円
- 親育ち支援推進事業【再掲】

### 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

教育大綱や基本計画の基本理念等の実現に向けて、県と市町村とが施策の基本方向等について方向性を合わせ、連携協働した取組を推進

- 教育版「地域アクションプラン」推進事業 159,901千円

### 「スポーツ推進プロジェクト実施計画」の推進

体育授業の改善、競技力向上への支援強化、地域の課題に即したスポーツ施策の推進など県全体のスポーツ振興を図る

- 体育・健康アドバイザー支援事業【再掲】
- 運動部活動強化校支援事業 13,551千円
- スポーツを通じたエリアネットワーク事業 8,334千円

### 学校等における南海トラフ地震対策

南海トラフ地震対策第3期行動計画に基づき、子どもたちの「命を守る」「命をつなぐ」対策を着実に推進

### 県立高等学校再編振興計画の推進



# 平成29年度 女性の活躍の場の拡大 関連予算 17億円（案）

～さらなるバージョンアップで、社会全体(家庭・地域・職場)で子育てしながら働く女性を支援する仕組みを整える～

【予算額】 H28当初 2,152,852千円 → H29当初 1,738,714千円 (※少子化関連予算含む)



## 家庭で

女性が働くことへの理解がある  
男性が家事・育児を分担する

### (柱1) 家庭における男女共同参画の推進 【188千円】

- 男女共同参画センターにおける広報・啓発の実施 (113千円→188千円)
- ・男性対象講座、講演会、情報誌等による通年の啓発

県民生活・男女共同参画課



### 推進体制

こうち男女共同参画会議

官民協働で進捗管理

女性の活躍を  
県民運動へ



## 職場で

子育てしながら働くことへの理解がある

### (柱4) 男女がともに働きやすい職場づくり 【186,276千円】

～官民協働による仕事と子育てが両立できる職場風土の醸成～

- 経済団体等と連携した女性の登用・継続就業のさらなる促進 (5,605千円→4,570千円)
- ・管理職層、働く女性を対象にセミナーを開催
- ・中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家を企業に派遣し、女性活躍推進法に定める「事業主行動計画」の策定を伴走支援

県民生活・男女共同参画課

#### 新 ○職場における女性リーダーの育成 (0千円→160千円)

- ・経験や女性の視点を活かし、職場のリーダーとなって活力のある職場づくりに貢献できるよう課題を洗い出し、次期リーダーとなる人材を育成 ※こうち男女共同参画センター「ソーレ」で実施

県民生活・男女共同参画課

#### ○民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進 (34,540千円→37,386千円)

- ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による民間企業等と協働した取組の実施や、結婚や子育てを応援する機運の醸成により少子化対策を県民運動として推進

少子対策課

#### 新 ○女性農業者の活躍促進 (0千円→2,523千円)

- ・女性のための農業講座「はちきん農業大学」を開設し、農業実践力や経営管理能力の習得を通して、次代を担う農村女性リーダーを育成

環境農業推進課

#### ○次世代育成支援企業認証制度の推進 (5,057千円→5,427千円)

- ・子育てしやすい職場づくりに取り組む企業を認証

雇用労働政策課



## 地域で

子どもを柔軟に預かってくれる場所がある

### (柱2) 地域における子育て支援の充実 【900,861千円】

～柔軟に対応できる子どもの預け先の拡大～

#### 拡 ○地域の支え合いによる子育て支援(ファミリー・サポート・センター)の充実 (13,321千円→23,952千円)

県民生活・男女共同参画課

- ・地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターについて、県内全域での開設を加速させるため、市町村がセンターを運営するために必要な職員を確保できるよう支援を拡充

#### 拡 ○保護者ニーズに柔軟に対応可能な家庭的保育事業等の拡大支援 (10,431千円→28,731千円)

幼保支援課

- ・保育事業を中心に、地域の高齢者や子育て世代などの交流を図りながら、ともに支えあい、地域ぐるみでの子育てを充実させることが可能な多機能型の保育事業所の設置支援

#### ○延長保育、病児保育、一時預かり事業への支援、放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実 (762,471千円→676,307千円)

幼保支援課・生涯学習課

- ・保護者ニーズに対応するため、保育サービスの充実や放課後児童クラブ等の設置拡大

## 就労支援

いったん子育てに専念しても  
これまでのキャリアを活かして再就職できる

### (柱3) 多様なニーズに応じた就労支援 【645,871千円】

#### ○高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援 (28,734千円→27,240千円)

県民生活・男女共同参画課

- ・一人ひとりの経歴や適性に応じたキャリア・コンサルティングや、多様なニーズに応じたマッチングを実施
- ・増加する相談者に、よりきめ細かく対応できるよう、相談ブースの増設など、相談態勢をさらに充実

#### ○福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援 (110,079千円→101,920千円)

地域福祉政策課

- ・主婦等のニーズにあった柔軟な働き方が可能な職場づくり

#### 新 ○子育て中の女性の再就職支援 (0円→2,910千円)

雇用労働政策課

- ・働きたいと思っているが求職活動を実施していない子育て中の女性を対象に、働くことに一歩踏み出してもらうためのイベントを開催

## 高知県雇用対策協定

高知県と厚生労働省高知労働局（以下「高知労働局」という。）は、高知県が県勢の浮揚を図り、将来に希望の持てる県づくりに向けて、「産業振興計画の推進」、「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」、「日本一の健康長寿県づくり」などにより働く場の確保、創出に取り組んでいることを踏まえ、本協定を以下のとおり定める。

### （目的）

第1条 この協定は、高知県と高知労働局がそれぞれの強みを発揮し相互に連携して、地域における求職者の就職等雇用施策を効果的・一体的に実施することによって、経済の活性化と県民のくらしの向上を目指すことを目的として、締結する。

### （事業内容等）

第2条 高知県及び高知労働局は、前条の目的を達成するため、連携して取り組む項目及び数値目標については、別途事業計画として毎年定めるものとする。

2 前項の事業計画に係る事項は、高知県及び高知労働局で組織する運営協議会で定めるものとする。

### （要請等）

第3条 高知県知事及び高知労働局長は、それぞれが取り組む施策を推進するため、相互に必要な要請を行うことができるものとする。

2 高知県知事及び高知労働局長は、前項の要請に対して、誠実かつ迅速に対応するものとする。

### （秘密保持）

第4条 この協定に基づく雇用対策の取組において、高知県及び高知労働局が相互に開示する情報については、互いに秘密を保持するものとする。ただし、事前に相手方の承諾が得られた場合は、この限りではない。

### （その他）

第5条 この協定に定めのない事項について定める必要が生じたとき、又はこの協定に定める事項を変更しようとするときは、高知県及び高知労働局が協議して定めるものとする。

### 附則

1 この協定は、締結する日から効力を生じる。

この協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、高知県知事及び高知労働局長が署名のうえ、それぞれ1通を保有するものとする。

平成26年 7月 1日

高知県知事

尾崎正道

高知労働局長

伊津野信之

# 平成28年度 高知県雇用対策協定に基づく事業計画の概要

高知県と高知労働局は「高知県雇用対策協定」に基づき、共同で以下の雇用対策を推進する。

## 1 女性の活躍促進

【目標】

- ①高知家の女性しごと応援室 3ヵ月以内に就職を希望する相談者の就職率
- ②ハローワーク高知マザーズコーナー重点支援対象者就職率
- ③高知県次世代育成支援認証企業数

前年度以上  
87.5%以上  
170社

○「高知家の女性しごと応援室」と、ハローワークとの連携による就職支援

○出産や育児を機に退職した女性の再就職支援

○「高知県次世代育成支援企業認証制度」及び「ぐるみん認定制度」のPRによる取り組みの促進

## 2 地域の実情に応じた雇用機会の確保・創出

【目標】

- ①高知県福祉人材センターの就職実績
- ②公共職業訓練（委託訓練）受聘者の就職率

194人  
前年度以上

○産業振興計画など県の産業施策とも連携した就業支援の実施

○看護・介護・福祉分野の人材確保対策の推進

○職業訓練等による職業能力向上及び就業支援

## 3 若年者に対する就労支援

【目標】

- ①県内就職を希望する高校生の県内就職内定率（平成29年3月新規卒者の3月末現在）
- ②高校卒業後1年目（平成27年3月卒）の就職率を全国水準以下にする
- ③ジョブカフェこうちの相談率
- ④ハローワーク高知若者相談コーナー就職率
- ⑤地域若者サポートステーションの就職人数

前年度以上  
70.0%以上  
31.8%以上  
140人

○「高知県・高知労働局一体的実施事業運営計画」に基づく、「ジョブカフェこうち」と「ハローワーク 高知若者相談コーナー」が行う若年者支援の一体的実施

○高校新卒者の採用枠拡大のための連携、高校生・大学生のニーズを踏まえた求人開拓、就職面接会やインターンシップ等の実施

○県内大学等との連携による学生の地元就職支援

○学卒未就職者（3年以内）、ニート、引きこもりや非行少年等厳しい環境にある子どもたちへの就業支援

## 4 U・Iターン（移住）就職の促進

○「ハローワークジョブセンターはりまや」と県のU・Iターン相談コーナーが行うU・Iターン支援の一体的実施

○県外大学等に進学した学生の県内就職の促進

○都市部のキャリア豊富な人材のU・Iターン促進

## 5 障害者・生活困窮者等の就労支援

○県と労働局が連携したチームによる障害者等への就労支援

○ひとり親や生活保護受給者等、生活困窮者の就労による自立支援

○中高年齢者対策の実施

## 6 その他

○県内に大量の雇用調整が発生した場合、県と労働局が連携して迅速に対応

○県内立地企業の人材確保を共同で推進

○県・労働局・産業支援団体等7者の連携による求人拡大

○「働き方改革」の推進に向けた取組

○県と労働局それぞれの事業主向け支援施策の周知を共同で行う

○県の雇用施策の推進に資する基本データを労働局が提供

○職場のトラブル（個別労働紛争）の解決に向けたサポート

項目	平成28年度				平成29年度	備考	
	目標	主な連携取組	実施内容(体制)等	達成状況(11月末現在)	評価(分析)・改善(検証と対策)		取組内容
女性の活躍促進	①高知家の女性しごと応援室 3か月以内に就職を希望する相談者の就職率 前年度以上 (H28.3末 54.8%)	県が設置した「高知家の女性しごと応援室」と労働局・ハローワークが連携し、働くことを希望する女性をサポートする。 ☆ハローワーク → 応援室 求人情報、職業訓練情報の提供やセミナーの講師派遣、相談員への助言等 ☆応援室 → ハローワーク 職業紹介への誘導、育児・介護サービス情報の提供	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>高知家の女性しごと応援室</p> <p>①キャリアコンサルタントによる相談支援</p> <p>②求人情報、スキルアップ研修、子育て支援情報など働くための情報提供</p> <p>③無料職業紹介所事業によるマッチング</p> <p>④セミナー等の開催やつどいの場の企画</p> <p>⑤潜在的な求職者の掘り起こし</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>ハローワーク高知マザーズコーナー</p> <p>①職業相談</p> <p>②職業紹介</p> <p>③就職支援セミナーの開催</p> <p>④子ども連れで来所しやすい環境づくり</p> </div> </div>	<p>①高知家の女性しごと応援室 3か月以内に就職を希望する相談者の就職率 66.4% (前年同月44.0%)</p> <p>【参考】 H28延べ相談件数 855件(通算2,725件) 登録相談者数 319人(通算999人) うち3か月以内に就職を希望する相談者数 119人 就職決定者数 118人</p>	<p>《評価》 ・累計の相談者数は1,000名近く、相談件数は2,700件を超えるなど、女性の就労を支援するワンストップ窓口として、一定着してきている。 ・1日あたりの相談件数、新規相談者数は前年度と横ばいだが、アフターフォローの充実により、就職者数は前年度比1.3倍に増加。</p> <p>《改善》 ・今後より多くの女性が、就職につながるよう体制の充実を図り、よりきめ細かな就労支援を行っていく。(相談員の配置増、相談ブースの増、つどいの場の提供やアフターフォローの充実)</p>	<p>《取組》 ・引き続き、よりきめ細かな相談者への支援、幅広い求人情報、その他子育て支援の情報提供、丁寧な職業紹介等を行っていく。</p> <p>《連携》 ・ハローワークからの求人情報、セミナー等の情報の受け取り ・相談者の状況に応じた、ハローワークの職業紹介、セミナー等への誘導 ・ハローワーク利用者への応援室の周知(ポスター掲示・セミナー参加者へのチラシ配布協力、入口付近での定期的なチラシ配りの許可)</p>	県民生活・男女共同参画課
	②ハローワーク高知マザーズコーナー重点支援対象者就職率 87.5%以上			<p>②ハローワーク高知マザーズコーナー重点支援対象者就職率92.4% (前年同月 100%)</p> <p>【参考】 新規対象者数 382人 就職者数 353人 うち3か月以内 253人 うち4~6か月以内 100人</p>	<p>「しごと応援室」への求人情報や訓練情報、「マザーズコーナーだより」の提供、「しごと応援室」、ハローワークの開催する就職支援セミナー等の情報を共有するとともに、利用者の状況に応じ相互に誘導するなどの連携が図られた。ハローワーク高知マザーズコーナーの重点支援対象者は382名(11月末)と、前年同月比33名(8.6%)増加。就職率は92.4%で、目標は達成見込みである。引き続き、きめ細かな職業相談、求人情報の的確な提供、就職支援セミナーの参加勧奨、ミニ面接会の開催等を通じてマッチングを図る。</p>	<p>ハローワーク高知マザーズコーナーで開催する就職準備に資する就職支援セミナーや、「しごと応援室」の利用者を対象とした各種セミナーの開催情報等の提供、専門スタッフによるキャリアコンサルティングを通じて利用者の早期就職を支援する。</p>	職業安定課
	③高知県次世代育成支援認定企業数 170社	「高知県次世代育成支援企業認定制度」及び「くるみん認定制度」のPRにより取組みを促進させる。	<p>高知県・高知労働局 【連携】</p> <p>①相互のHPにリンクさせ、両制度を同時にPRする</p> <p>②認定企業数等の情報を定期的に共有する</p>	<p>③高知県次世代育成支援認定企業数 172社 (前年同月 138社)</p> <p>【参考】28年度新規認定数 24社(前年同月 17社)</p> <p>【参考】 「くるみん」認定企業数 18社(11月末現在)</p>	<p>本年度も、昨年度に引き続き、両制度紹介のリーフレットを作成・配布し、連携したPR活動を行うことができた。県委託事業によるアドバイザーの企業訪問の際、くるみん認定の紹介も行っている。 認定企業数については、順調に増加している。</p> <p>・局長による経営者トップへの取組み要請及び職員等による事業場訪問において、両制度についてPRを実施。 その結果、平成28年4月~11月の「くるみん」認定企業は3社(うち新たに認定した企業3社)となった。引き続き、あらゆる機会をとらえてPRを行い、昨年度の認定企業を上回るよう取組む。</p>	<p>次世代育成支援企業認定制度の認証要件に介護を追加するなど制度をバージョンアップし、この制度を働き方改革の推進のためのツールとして、人材確保に向けた企業の意識の醸成に取り組んでいく。</p> <p>職員等による事業場訪問等で説明を行い、両制度の利用企業のさらなる増加を図る。</p>	雇用労働政策課
地域の実情に応じた雇用機会の確保・創出	①高知県福祉人材センターの就職実績 194人	<p>人材不足分野である、福祉・介護関係の人材確保にかかる取組を連携して行う。</p> <p>☆「高知県福祉・介護人材確保推進協議会」の開催</p> <p>☆ハローワーク → 県 情報提供や相談スペースの提供</p> <p>☆県 → ハローワーク 介護福祉職業セミナーへの講師派遣</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>高知県福祉人材センター 高知県福祉研修センター</p> <p>①求人開拓や定着支援</p> <p>②新規就労・復職支援につながる研修の実施</p> <p>③相談窓口をハローワーク高知やハローワークジョブセンターはりまやに定期的に設置する</p> <p>④ハローワーク求人端末を設置し、利用者の利便性の向上</p> <p>⑤ハローワーク求職情報サービスを活用した求職者ニーズに応じた情報提供</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>ハローワーク</p> <p>①職業相談</p> <p>②職業紹介</p> <p>③就職支援セミナーの開催</p> </div> </div>	<p>①高知県福祉人材センターの就職実績 28年11月末 就職人数 208人 新規求職者数638人 新規求職者数4,118人</p> <p>【参考】 27年11月末 就職人数 203人 新規求職者数 694人 新規求職者数 3,150人</p> <p>26年11月末 就職人数 86人 新規求職者数 417人 新規求職者数 1,377人</p>	<p>マッチング率及び就職者数は向上しているが、新規求職者数は減少している。更なる求職者の掘り起こしや、他職種への人材流出防止対策を強化する必要がある。</p> <p>(対策) ・ふくし就職フェア及び福祉・介護事業者の採用力および人材育成力の向上を目指したセミナー等の拡充 ・ハローワーク、女性の仕事応援室と連携したセミナーの実施 ・求職者支援制度やキャリア形成促進助成金の活用促進周知 ・福祉研修センターと連携した新規就業・復職希望者向け研修の開催 ・福祉機器の導入による負担軽減 ・ホームページやSNSを活用した情報発信力の強化</p> <p>・「福祉人材センター・ハローワーク連携モデル事業」により、福祉人材センターとハローワークが連携して福祉施設を中心とした介護関係職種の求人・求職のマッチング機能の強化を図る。(平成28年10月開始) ・県・ハローワーク等関係機関が連携し、「介護就職デイ(介護・福祉分野就職面接会)」を開催。(11/7~10、11/14~11/15高知市、11/2,15,21,30須崎市、11/11安芸市)</p>	<p>・ハローワークの求職情報提供サービスを活用し、求職者の掘り起こしを強化する。 ・新規参入を促進するため、資格(介護職員初任者研修)取得を支援する。 ・6か所のハローワークで福祉・介護に関するセミナーを定期的に開催し、情報提供から求職者登録につなぎ、職業紹介を実施する。 ・職場環境の改善(福祉機器等の導入支援)、定着・離職防止に向けたセミナー等を実施する。 ・県・ハローワーク等関係機関が連携し、「こうち介護の日(啓発事業)」、「介護就職デイ(介護・福祉分野就職面接会)」を開催する。 ・業務の細分化(切り出し)を行い、高齢者が働きやすい業務をつくり出すことで高齢者の参入拡大を図る。併せて、短時間勤務を望む女性や若者等のマッチング機会も拡大させる。</p> <p>・介護・福祉分野の理解を深めるため、県福祉人材センターの相談窓口をハローワーク高知等に定期的に設置する。 ・「福祉人材センター・ハローワーク連携モデル事業」により、福祉人材センターとハローワークが連携して福祉施設を中心とした介護関係職種の求人・求職のマッチング機能の強化を図る。</p>	(県) 地域福祉政策課 (労働局) 職業安定課
	②公共職業訓練(委託訓練)受講者の就職率 前年度以上 ※前年度とは、H26年11月末~H27年10月末修了者就職率 77.1%	<p>地域の求職者及び求人者の視点に立った人材を育成する取組を連携して行う。</p> <p>☆地域訓練協議会及びワーキングチーム会議の開催</p> <p>☆公共職業訓練及び求職者支援訓練に係る総合的な計画の策定</p> <p>☆離職者・在職者向けのスキルアップガイドの作成</p>	<p>高知県</p> <p>①高等技術学校の運営</p> <p>②公共職業訓練(委託)の実施</p> <p>③受講生に対するキャリア形成支援や相談業務、就職支援の実施</p>	<p>労働局・ハローワーク</p> <p>①訓練ニーズの把握</p> <p>②職業訓練への誘導及び受講あっせん</p> <p>③職業相談</p>	<p>②公共職業訓練(委託訓練)受講者の就職率 (H28:H27年11月末~H28年6月末卒業生) 84.5% (前年同月75.7%)</p> <p>【参考】 (H28:H27年11月末~H28年6月末卒業生) 修了者 362人 就職者 306人</p> <p>(H27:H26年11月末~H27年10月末卒業生) 就職率 77.1% 修了者 715人 就職者 551人</p> <p>(H26:H25年11月末~H26年10月末卒業生) 就職率 81.5% 修了者 775人 就職者 632人</p>	<p>年度当初から求職者ニーズが比較的高いIT系、事務系は、応募率100%を超えることができていたが、昨年度同様、介護福祉士養成科では応募率が低く、辞退(就職辞退含む)もあり、入校時点で定員割れになるコースもある。介護の訓練修了生は、全員資格を取得し、ディアルシステム訓練では、実習先への就職が決まるなど、就職に繋げることはできている。 後期訓練(11月~3月)では新規事業者の参入もあり経理科を1コース計画する事ができたが、一方で事業者の参加がなかったことから3コース選定なしとなった。 IT系、事務系の応募率は全体で100%を超えているが、入校前辞退等もあり定員充足率は、100%を下回ることとなった。介護系は、全体の応募率、定員充足率がさらに下回ることとなり、11月末現在で応募者少数のため3コースが中止となった。 求職者数が減少する中で、一定のコース数の実施に当たり定員を確保することが困難となってきている。求人との多い4月採用に向けた訓練日程の設定も行っているが、応募率の向上には至っていない。 受講生に対する就職支援については、巡回就職支援指導員が、入校時、訓練終了1月前、また、訓練中においても適宜、面接等によりおこなっている。</p>	<p>・地域、企業、求職者ニーズに沿った職業能力開発の実施に向けて、訓練科や訓練内容等の検討を行い、障害者、母子家庭の母等にも対象を拡げた能力開発の充実に努めます。 【訓練計画数】 62コース 930人</p>

項目	平成28年度				平成29年度	備考					
	目標	主な連携取組	実施内容(体制)等	達成状況(11月末現在)	評価(分析)・改善(検証と対策)		取組内容				
若年者に対する就労支援	①県内就職を希望する高校生の県内就職内定率 前年度以上 (H28.3末 97.8%)	☆県内企業や経済団体等を訪問し、採用枠拡大・早期求人提出要請を共同で行い、県内求人確保に努める。	<table border="1"> <tr> <th>高知県</th> <th>高知労働局</th> </tr> <tr> <td>①就職アドバイザーの配置 ②インターンシップ事業の実施 ③在学中のスキルアップ</td> <td>①学卒ジョブサポーターの配置 ②インターンシップの受け入れ可能事業所の情報提供 ③高校生向け企業情報誌の作成 ④新規学卒者等就職面接会の開催 ⑤就職後の職場定着支援</td> </tr> </table>	高知県	高知労働局	①就職アドバイザーの配置 ②インターンシップ事業の実施 ③在学中のスキルアップ	①学卒ジョブサポーターの配置 ②インターンシップの受け入れ可能事業所の情報提供 ③高校生向け企業情報誌の作成 ④新規学卒者等就職面接会の開催 ⑤就職後の職場定着支援	<p>①平成29年3月新規高卒者の県内就職内定率(10月末現在) 62.4% (前年同月 63.5%) ※高知労働局調べ</p> <p>【参考】県内公立高等学校(全・定・通)における県内就職内定率(10月末現在) 62.4% (前年同月64.7%) ※高知県就対協調べ</p> <p>②H27年3月卒業生の高校卒業後1年目の離職率(10月末公表) 高知県 23.4% 全国 18.1% 【参考】 高知県 全国 26年3月卒 24.4% 19.5% 25年3月卒 22.4% 20.1% 24年3月卒 20.6% 19.8% ※高知労働局調べ</p>	<p>県内外の企業からの求人数が多く提出されたことにより内定率は向上したが(71.7% 前年同期比+3.4% 高知労働局調べ)、県内就職の内定率は昨年度と比較して1.1%低くなっている。</p> <p>前年同月と比較すると内定率が低下しているが、平成5年度以降3番目(県内外をあわせた内定率は過去2番目)の内定率であり、昨年度同様高い水準を維持している。ハローワーク職員及び学卒ジョブサポーターが各高校進路指導担当者からの聞き取りでも、いずれの高校も就職内定状況は好調であり、悲観はしていないとのことであるため、今後も推移を見守ることとしている。</p>	<p>関係団体等と連携し、企業・関係機関に対し高卒求人の早期提出の要請を引き続き行い、高校生の応募先決定時期により多くの企業情報を提供していく。また、県と労働局の共催により高校新卒者就職面談会を開催し、未内定者等の応募の機会を提供する。</p>	(県) 高等学校課
	高知県	高知労働局									
	①就職アドバイザーの配置 ②インターンシップ事業の実施 ③在学中のスキルアップ	①学卒ジョブサポーターの配置 ②インターンシップの受け入れ可能事業所の情報提供 ③高校生向け企業情報誌の作成 ④新規学卒者等就職面接会の開催 ⑤就職後の職場定着支援									
②高校卒業後1年目の離職率 全国水準以下にする	☆企業合同説明会や企業見学を実施し、県内企業への理解を促進する。 ☆就業体験等による人材育成			<p>前年度と比較して、本県の離職率は1.0%減少したが、全国平均との差は大きくなっている。本年度は、高等学校において、就職1年後の離職状況の調査を実施している。今後はその調査結果を基に、離職防止に向けた施策等を検討していく。</p> <p>全国数値と比較すると一時改善したものの、平成27年3月卒業生では全国と5.3ポイントの差となった。早期離職の要因としては、本人の考える仕事内容と実際の仕事内容との相違(いわゆるミスマッチ)や、人間関係(同年代の同僚の不在や相談者の不在等)などが考えられる。 ミスマッチを防ぐためには、応募前職場見学を積極的に行い、仕事内容を正確に把握することが効果的である。また、就職後には、企業や就職者に対し現状を確認することにより、安易な離職を防ぐことができると考える。</p>	<p>県の就職アドバイザー、教員、ハローワーク職員、学卒ジョブサポーターが企業訪問・電話等による定着状況の確認及び定着支援を行う。生徒の企業理解を深めることが、ミスマッチを防ぐこととなるため、県内企業に対し応募前職場見学を積極的に周知・実施していく。</p>	(労働局) 職業安定課					
③ジョブカフェこちの相談率 70.0%以上	「ジョブカフェこち」と「若者相談コーナー」の利用者の態様に応じて相互に誘導し、必要な支援を一体的に実施する。	<table border="1"> <tr> <th>ジョブカフェこち</th> <th>ハローワーク高知若者相談コーナー</th> </tr> <tr> <td>①キャリアコンサルタントによる相談等の実施 ②しごと体験講習の実施と受入企業の開拓 ③セミナー等の開催 ④学校出前講座の実施</td> <td>①求人開拓 ②職業相談、紹介 ③職業適性診断 ④就職に関する情報提供 ⑤大学等への出張相談 ⑥臨床心理士による個別相談</td> </tr> </table>	ジョブカフェこち	ハローワーク高知若者相談コーナー	①キャリアコンサルタントによる相談等の実施 ②しごと体験講習の実施と受入企業の開拓 ③セミナー等の開催 ④学校出前講座の実施	①求人開拓 ②職業相談、紹介 ③職業適性診断 ④就職に関する情報提供 ⑤大学等への出張相談 ⑥臨床心理士による個別相談	<p>③ジョブカフェこちの相談率 65.4% (前年同月 64.9%) 【参考】 来所者数 6,619人 (前年同月 7,514人) 相談者数 4,332人 (前年同月 4,873人) 就職者数 532人 (前年同月 615人)</p> <p>④ハローワーク高知若者相談コーナー就職率 32.9% (前年同月 30.0%) 【参考】 新規求職者数 604人 (前年同月761人) 就職者数 199人 (前年同月228人)</p>	<p>雇用環境の改善により「ジョブカフェこち」の来所者数及び相談件数が減少、11月末の対前年同期比で、来所者が12.8%減、相談件数は、22.1%減となり、相談割合は48.2%と、前年同月の54.0%よりも下がっている。一方で、相談者数と就職者数の関係では、前年同月が就職率14.2%であるのに対し、本年は15.7%と1.5ポイント増加している。今後は、「ハローワーク若者相談コーナー」との連携を強化しながら、来所者が気軽に相談できるよう工夫し、相談割合の増加とともに、相談者が確実に就職できるようサポートしていく。</p> <p>③④ 雇用情勢の改善により新規求職者数が対前年同月比20.6%減少している。それに伴い就職件数も、12.7%減少している。就職率は対前年同月比2.9ポイント増であり、現時点では年間目標を達成できる見込みである。新規求職者の確保及び就職者の増加のため、引き続き高知県、ジョブカフェこちと連携していく。</p>	<p>引き続き、「ジョブカフェこち」と「ハローワーク若者相談コーナー」間での利用者の情報共有と相互の誘導を行っていくとともに、しごと体験講習やセミナー等の事業における連携を継続していく。 また、キャリアコンサルタントによる学校出前講座開催時に「ジョブカフェこち」と「ハローワーク若者相談コーナー」の利用を学生に呼び掛けて、来所者及び相談者の増加を図る。 さらに、県内の企業就職内定者や新入社員向けセミナー及び企業を対象としたセミナーを開催し、若年者の離職防止を図る。</p>	雇用労働政策課	
ジョブカフェこち	ハローワーク高知若者相談コーナー										
①キャリアコンサルタントによる相談等の実施 ②しごと体験講習の実施と受入企業の開拓 ③セミナー等の開催 ④学校出前講座の実施	①求人開拓 ②職業相談、紹介 ③職業適性診断 ④就職に関する情報提供 ⑤大学等への出張相談 ⑥臨床心理士による個別相談										
④ハローワーク高知若者相談コーナー就職率 31.8%以上					<p>学卒ジョブサポーター等による求職者と求人者との積極的なマッチング等の個別支援を行うとともに、大学への出張相談や登録会を実施し、ハローワーク高知若者相談コーナーの周知を図る。</p>	職業安定課					
⑤地域若者サポートステーションの就職人数 140人	社会的自立に困難を抱えるニートや引きこもり傾向のある若年無業者等の職業的自立に向けたサポートを連携して行う。 ☆教育・福祉・医療・労働の関係機関で構成する連絡会議の開催 ☆「若者サポートステーションとハローワークの情報交換会」の開催 ☆広報	<table border="1"> <tr> <th>地域若者サポートステーション</th> <th>ハローワーク</th> </tr> <tr> <td>①電話、メール等による個別相談や出張相談 ②支援計画の作成 ③社会性を身に付けるためのソーシャルスキルトレーニング ④臨床心理士による心理面談 ⑤セミナーの開催や職場見学、職場体験、インターンシップ、ジョブトレーニングの実施 ⑥ハローワークへの誘導</td> <td>①地域若者サポートステーションへの誘導 ②キャリアコンサルティングによる就労支援 ③職業相談、紹介 ④就職支援セミナーの開催</td> </tr> </table>	地域若者サポートステーション	ハローワーク	①電話、メール等による個別相談や出張相談 ②支援計画の作成 ③社会性を身に付けるためのソーシャルスキルトレーニング ④臨床心理士による心理面談 ⑤セミナーの開催や職場見学、職場体験、インターンシップ、ジョブトレーニングの実施 ⑥ハローワークへの誘導	①地域若者サポートステーションへの誘導 ②キャリアコンサルティングによる就労支援 ③職業相談、紹介 ④就職支援セミナーの開催	<p>⑤地域若者サポートステーションの就職人数(10月末時点) 63人 (前年同月65人) 【参考】 H27年度 就職人数125人 支援者数241人(新規登録者数)</p>	<p>県連絡会において、教育、福祉、労働、医療等の関係機関や教育委員会、知事部局で、中学校卒業時及び高等学校中途退学時の進路未定者や引きこもり等で社会的自立に困難を抱える若者への支援について協議することができた。 H28.10月末時点で、進路決定者は70人、うち就労による決定者は63人となっている。新規登録者数や進路決定者数は昨年度並みだが、相談件数やセミナー参加者数は増加傾向にある。 また、県内9市町村で実施している出張相談会により、市町村の関係機関との連携体制ができています。</p>	<p>【取組】 サポステの支援体制を強化し、拠点を東部・中部・西部の3カ所に拡大し、支援内容を充実させる。訪問等アウトリーチ型支援、セミナーの実施やハローワークへの誘導などにより拡充し新規登録者や進路決定率の向上を図る。</p> <p>ハローワークの若年求職者で、コミュニケーション能力等の不足により、即職業紹介を行うことが困難と思われる者を、サポートステーションに誘導し、社会人としての基礎的能力の向上や就職活動を開始するにあたっての基礎的な知識を付与し、職業的自立のための就労支援を行う。また、サポートステーション利用者の中で、就職活動が行えたと判断された者をハローワークへ誘導し、双方が連携した職業相談・職業紹介を行う。</p>	(県) 生涯学習課 (労働局) 地方訓練受講者支援室	
地域若者サポートステーション	ハローワーク										
①電話、メール等による個別相談や出張相談 ②支援計画の作成 ③社会性を身に付けるためのソーシャルスキルトレーニング ④臨床心理士による心理面談 ⑤セミナーの開催や職場見学、職場体験、インターンシップ、ジョブトレーニングの実施 ⑥ハローワークへの誘導	①地域若者サポートステーションへの誘導 ②キャリアコンサルティングによる就労支援 ③職業相談、紹介 ④就職支援セミナーの開催										

# 平成29年度 高知県雇用対策協定に基づく事業計画の概要(素案)

高知県と高知労働局は「高知県雇用対策協定」に基づき、共同で以下の雇用対策を推進する。 ※[目標]欄には「H28目標」を記載しています。H29目標数値は現在検討中です。

## 1 女性の活躍促進

### 【目標】

- ①高知県の女性しごと応援室 3か月以内に就職を希望する相談者の就職率
- ②ハローワーク高知マザーズコーナー重点支援対象者就職率
- ③高知県次世代育成支援推進企業数

前年度以上  
87.5%以上  
170社

- 「高知家の女性しごと応援室」と、ハローワークとの連携による就職支援
- 子育て中の女性の再就職支援
- 「高知県次世代育成支援企業認証制度」及び「ぐるみん認定制度」のPRによる取り組みの促進

## 2 地域の実情に応じた雇用機会の確保・創出

### 【目標】

- ①高知県福祉人材センターの就職実績
- ②公共職業訓練(委託訓練)受給者の就職率

194人  
前年度以上

- 産業振興計画など県の産業施策とも連携した就業支援の実施
- 看護・介護・福祉分野の人材確保対策の推進
- 職業訓練等による職業能力向上及び就労支援

## 3 若年者に対する就労支援

### 【目標】

- ①県内就職を希望する高校生の県内就職内定率(平成29年3月新卒卒業者の3月末現在)
- ②高校卒業後1年目(平成28年3月卒)の就職率を全国水準以下にする
- ③ジョブカフェこころちの相談率
- ④ハローワーク高知若者相談コーナー就職率
- ⑤地域若者サポートステーションの就職人数

前年度以上  
70.0%以上  
31.8%以上  
140人

- 「高知県・高知労働局一体的実施事業運営計画」に基づく、「ジョブカフェこころち」と「ハローワーク高知若者相談コーナー」が行う若年者支援の一体的実施及び若年者の離職防止対策の推進
- 高卒求人への早期提出のための連携、高校生・大学生のニーズを踏まえた求人開拓、就職面接会やインターンシップ等の実施
- 県内大学等との連携による学生の地元就職支援
- 未就職卒業者(3年以内既卒者含む)、ニート、引きこもりや非行少年等厳しい環境にある子どもたちへの就労支援

## 4 U・Iターン(移住)就職の促進

- 「ハローワークジョブセンターはりまや」と県のU・Iターン相談コーナーが行うU・Iターン支援の一体的実施
- 県外大学等に進学した学生の県内就職の促進
- 都市部のキャリア豊富な人材のU・Iターン促進

## 5 障害者・生活困窮者等の就労支援

- 県と労働局が連携したチームによる障害者等への就労支援
- ひとり親や生活保護受給者等、生活困窮者の就労による自立支援
- 中高年齢者対策の実施

## 6 その他

- 県内に大量の雇用調整が発生した場合、県と労働局が連携して迅速に対応
- 県内立地企業の人材確保を共同で推進
- 県・労働局・産業支援団体等7者の連携による求人拡大
- 「働き方改革」の推進に向けた取組
- 県と労働局それぞれの事業主向け支援施策の周知を共同で行う
- 県の雇用施策の推進に資する基本データを労働局が提供
- 職場のトラブル(個別労働紛争)の解決に向けたサポート